

J A M 政策NEWS

2004年5月11日 第2004-26号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

年金関連法案、衆議院通過

民主党・修正部分のみ賛成

民主党は、10日夜自民・民主・公明の三党合意について了承することを確認しました。

11日午後2時30分、衆議院本会議で、政府提出の年金関連法案は一部修正の上、賛成270・反対189で可決されました。

修正部分は三党合意に基づいて、社会保障制度全般について一体的な見直しを行い、これと整合性を図り公的年金制度について必要な見直しを行う見直しを行うにあたっては公的年金制度の一元化を展望し、体系のあり方につい

て検討を行うこと、を附則で明記したもので、民主党は修正部分のみ賛成しました。

連合・事務局長談話発表

連合・草野事務局長は、談話で、国民のための制度構築のため、今まで以上の理解と協力を呼びかけました。JAMでは、明日、年金関連法案可決に対する、JAMとしての考え方を出します。

また明日、参議院本会議で趣旨説明が行われ、審議の場は参議院に移ります。

【連合・年金関連法案の衆議院通過に当たっての事務局長談話】要旨

1. 連合は従来から、安心と信頼のもてる年金制度確立には、抜本改革が必要であると主張し、具体的な改革案を提起して、その実現に向けた職場決議の採択、カンパ集約活動、全国一斉集会、国会行動などを積み上げてきた。
2. 国会では、閣僚や国会議員の国民年金未納問題が明らかになる中、この問題だけが焦点となり、国民のための議論に至らず、制度の有るべき姿の議論はほとんどなされなかった。
3. そのような状況下で連合は、政府案が無修正のまま可決されてしまうことは、由々しき問題であり、このままでは、負担増と給付削減だけが押し付けられ、将来に大きな禍根を残すことになるかと判断した。
4. 連合は、4月26日に小泉総理と会見し、働く者の代表も加えて、連合が提起している改革案を含めて協議する場を設け、改めて抜本改革に向けた根本的な協議を進めていく必要性等を訴えた。
これに対し、小泉総理からは労使の代表を入れた協議会や、与野党の協議会の設置について前向きな見解が表明された。
5. 衆議院厚生労働委員会での強行採決に対し、民主党等野党は衆議院議長に対し、採決が無効であるとの抗議を行った。その後、自民・民主・公明3党による協議が継続され、5月6日に3党合意がなされ、それを基本とした修正法案が衆議院を通過したことで、何とか抜本改革に向けての今後の道筋を残すことができたものと判断する。
6. 参議院では、抜本改革に向けた議論が深まるよう、徹底審議を求めていく。併せて国民年金未納問題や議員年金については、早急に国民の納得できる形での対応が図られるよう求めていく。さらに、国会対策とともに、全国の各職場・地域で参議院選挙勝利への取り組みと一体となった、年金抜本改革に向けた世論喚起の運動を積み上げていく。また、小泉総理が会見で明言した「労使の代表を加えた協議会の設置」は政府の公式な約束と受け止め、その早急な設置をもとめ、抜本改革論議に積極的に参加していく。
7. 年金の抜本改革は、当面2007年3月を目途にまとめられることになるので、われわれの活動は、これからが正念場になる。国民のための制度を作るための息の長い活動になるが、職場・地域での今まで以上のご理解とご支援をお願いする次第である。